# 土地の履歴レポート （見本）

砂山町付近　北緯34.70393 東経137.73498　作成日 2026年10月17日

この地点は国土地理院の地形分類で「**自然堤防**」にあたります。標高は4.3mで、周囲300mの中央値より**0.1m低い**土地です。確認しておきたい点：**明治時代は「水田・田」／洪水で0.5〜3mの浸水想定**。昔の航空写真で、この場所が以前どう使われていたか（田んぼ・池・川など）を確かめてください。

## 1. この土地の成り立ち（地形分類）

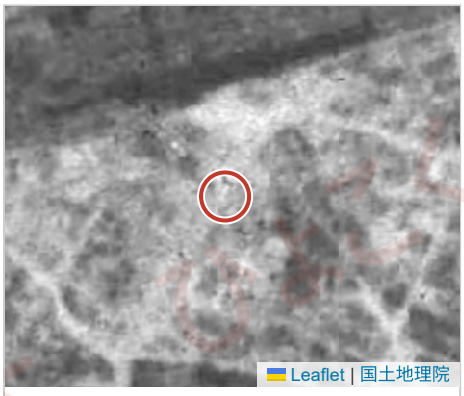
### 自然堤防

現在や昔の河川に沿って細長く分布し、周囲より0.5〜数メートル高い土地。河川が氾濫した場所に土砂が堆積してできる。

災害リスク：洪水に対しては比較的安全だが、大規模な洪水では浸水することがある。縁辺部では液状化の発生傾向が強い。

国土地理院が、古い地形図や空中写真をもとに分類したものです。分類の境界は数十mずれることがあります。

## 2. 同じ場所の航空写真（昔と今）




1945〜1950年　北 ↑




1961〜1969年　北 ↑




1974〜1978年　北 ↑




1979〜1983年　北 ↑




1987〜1990年　北 ↑




現在　北 ↑

〇が対象地点です。どの写真も北が上、同じ縮尺です。田んぼ・池・川だった場所は、盛土をして宅地にしていることがあります。




**明治時代の土地利用**（約120年前）
この地点：**水田・田**

明治期の地形図から、当時の川・湿地・水田などを読み取った国土地理院のデータ（明治期の低湿地）です。色が付いた場所は当時低く湿った土地で、液状化と関係が深いとされています。場所によっては位置が数十m以上ずれることがあります。

河川・湖沼・海面　干潟・砂浜　堤防　水田・田
深田　湿地　泥地　泥炭地　ヨシ（芦葦）
砂礫地　塩田　荒地　茅　草地

## 3. 標高と、周りとの高さの差

| | |
|---|---|
| **この地点の標高** | 4.3 m |
| **周囲300mの標高（中央値）** | 4.4 m |
| **周りとの差** | -0.1 m（周りとほぼ同じ） |

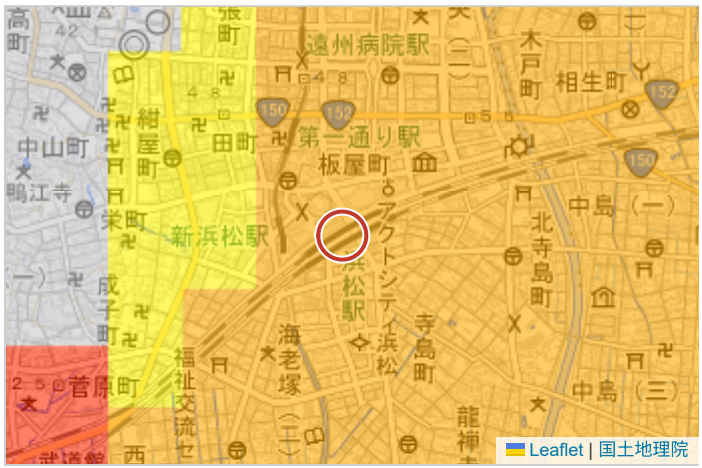
周りより低い土地は、大雨のときに水が集まりやすい傾向があります。

## 4. 盛土と液状化

| | |
|---|---|
| **大規模盛土造成地** | 範囲外（自治体が公表した大規模盛土造成地には入っていません） |
| **液状化の発生傾向** | 5段階の3　緩勾配の谷底低地・扇状地など |




谷埋め型　腹付け型　区分なし
自治体が調べて公表した大規模盛土造成地の範囲。




5（最も強い）埋立地や旧河道など　4　干拓地や自然堤防など
3　緩勾配の谷底低地・扇状地など
2　急勾配の谷底低地・扇状地など　1（弱い）山地や丘陵など
地形区分に基づく液状化の発生傾向図（約250m四方ごと。個別の宅地の判定ではありません）。

大規模盛土造成地は、谷や沢を埋めた（谷埋め型・3,000㎡以上）、または斜面に土を盛った（腹付け型）大きな造成地です。大地震のときに盛土ごと滑る被害が起きたことがあります。範囲外でも、小さな盛土は載っていません。

見本

## 5. 浸水・津波・高潮・土砂災害の想定

| | |
|---|---|
| **洪水（想定最大規模）** | **浸水想定区域内：深さ 0.5〜3m** |
| **水が引くまで（浸水継続時間）** | **12時間〜1日** |
| **津波** | 区域外・対象外 |
| **高潮（想定最大規模）** | 区域外・対象外 |
| **土砂災害警戒区域** | 区域外 |



洪水の浸水想定（想定最大規模）



津波の浸水想定

**浸水の深さ：** 0.3m未満　0.5m未満　0.5〜1m　0.5〜3m　3〜5m　5〜10m　10〜20m　20m以上

「区域外」は、浸水しないという意味ではありません。想定の対象になっていない川や、内水（下水があふれる浸水）は含まれません。

---

出典：国土地理院 地理院タイル（明治期の低湿地、空中写真 1945〜1950年・1961〜1969年・1974〜1978年・1979〜1983年・1987〜1990年、全国最新写真（シームレス）、淡色地図）／国土地理院 地形分類（自然地形・人工地形）の分類と解説文／国土地理院 標高API／『ハザードマップポータルサイト』洪水浸水想定区域（想定最大規模）・浸水継続時間・津波浸水想定・高潮浸水想定区域・土砂災害警戒区域・大規模盛土造成地・地形区分に基づく液状化の発生傾向図を加工して作成。本レポートは国や自治体が作成した資料ではありません。

本レポートは公開データを機械的にまとめた目安で、地盤の強さ・浸水の深さ・安全性を保証するものではありません。地盤の状態は、地盤調査（スウェーデン式サウンディング試験・ボーリング調査など）でしか確かめられません。**本レポートは宅地建物取引業法に基づく重要事項説明の資料として使用できません。**